

# 熱海市教育振興基本計画（兼教育大綱）

**【令和7年改訂】**

# 目 次

令和7年改訂の考え方と主な改訂点 P1

## 1 教育振興基本計画（兼教育大綱）の策定趣旨等

（1） 基本方針

（2） 計画期間

## 2 施策と目標、進捗状況（令和7年改訂）

（1） 確かな学力の定着と向上 P4

施策1「幼児教育の質の向上」

施策2「新学習指導要領の着実な実施」

施策3「全国学力・学習状況調査の分析と改善」

施策4「読書活動の推進」

施策5「情報教育の推進」

（2） 豊かな心の育成 P13

施策6「子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成」

施策7「道徳教育の推進」

施策8「いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応」

施策9「体験活動や社会参画への機会の充実」

施策10「伝統や文化等に関する教育の推進」

施策11「青少年の健全育成」

（3） 健やかな体の育成 P21

施策12「乳幼児期の教育・保育の推進」

施策13「学校における健康教育の推進と児童生徒の体力向上」

（4） 学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり P24

施策14「学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上」

施策15「特別支援教育の充実」

（5） 熱海らしい特色ある教育の推進 P28

施策16「国内外で活躍できる人材の育成（熱海から輩出する人材）」

施策17「キャリア教育の推進（熱海で活躍する人材）」

施策18「地域・企業等と学校の連携・協働の充実（地域活性化の中核人材）」

（6） 生涯学習・スポーツ活動の推進 P33

施策19「生涯を通じた学習の推進」

施策20「スポーツ活動の推進」

## 令和7年改訂の考え方と主な改訂点

### 1. 改訂の考え方

国等の政策や本市機構改革による所管事業の変更、第5次熱海市総合計画後期基本計画（令和8年度～令和12年度）との整合を図るとともに、教育を取り巻く社会的環境の変化や課題を整理し、方向性の変更が必要となった施策や目標設定指標について、修正、追記を行った。

### 2. 主な改訂点

- ・ 目標の進捗状況について令和4年度から6年度の値に修正
- ・ 改定後の学習指導要領の全面実施（小学校令和2年、中学校令和3年）後、数年経過したことに合わせた文章表現の修正
- ・ 国のガイドライン等<sup>\*</sup>により、学校の部活動において部活動指導員等を活用することや、複数の学校で合同練習を行うことなど「地域連携」により活動機会を確保することや、地域が主体となる地域クラブ活動へと転換していく「地域展開」などが示されたことによる表現の修正
- ・ 本市機構改革により令和7年度より多文化共生に係る事業が市長部局に移管したため、対象事業を削除
- ・ 全国学力・学習状況調査の調査項目変更に伴う目標設定指標の削除、追加
- ・ 課題の内容と目標設定指標が乖離している項目の修正
- ・ 生涯学習の現状の取り組みから、学習による交流や地域とのつながりを主点に項目や目標設定指標を修正

<sup>\*</sup>「学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月スポーツ庁、文化庁）及び、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ（令和7年5月16日地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議）

## 1 教育振興基本計画（兼教育大綱）の策定方針等

国、県が策定した教育振興基本計画に基づき、令和2年度～令和11年度を計画期間とする計画を、次の基本方針をもって策定した。

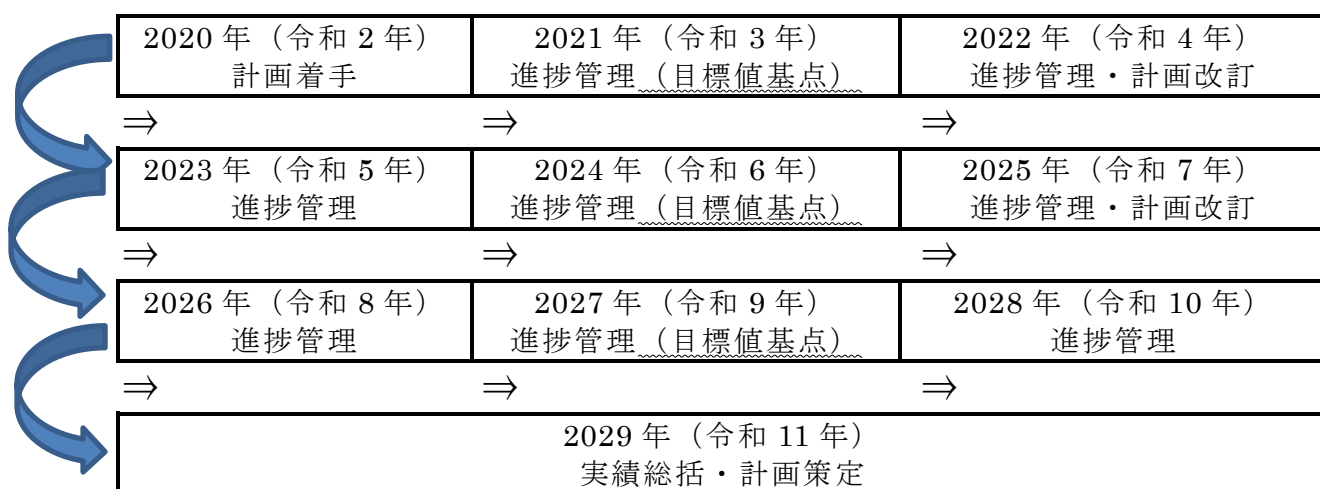
### （1）基本方針

1. 一貫して続く人口減少により、少子高齢化の進展が加速していく中、5年後、10年後の社会情勢等に対応して生きていくことができる力を育成していく。
2. 義務教育課程において一人ひとりが主体的に学校生活を送れるよう、生活習慣や非認知能力<sup>10</sup>、思考・判断・表現などの力を身に付けるために系統的、継続的な幼児教育を実施していく。
3. 本市の就業・産業構造を踏まえ、熱海市が持続的に発展していく原動力、担い手となるよう、本市独自の学校教育の取り組みを進めていく。
4. 国における国際競争力の強化及び多くの業種における人材不足への対応としての外国人就労者等にかかる規制緩和の加速、また、インバウンドの誘致促進等により、国際的視野、コミュニケーション能力等の重要性がさらに増すことを踏まえ、グローバル人材の育成に力を入れていく。
5. 本市の産業構造等から起因する家庭環境や生活実態を踏まえた学習支援を進めるとともに、多様なニーズへの対応として特別支援教育の推進を図っていく。
6. 新学習指導要領の着実な実施が図られるよう、学習環境の整備や教職員の多忙化解消、さらには学校等の施設における学校教育の基盤整備を進めていく。
7. 児童生徒数の減少にともない、複式学級の増加や集団生活の重要性への対応のため教育環境の整備を第一に、学校等の適正規模、適正配置の検討を進めていく。なお、検討を進めるにあたっては、学校等が地域コミュニティの拠点であることを考慮した対応を含めることとする。
8. 高齢化の進展にともない生涯学習活動の重要性が高まっていく一方、人口減少及び人口構造の変化からコミュニティ力の減少が著しいことなど、学び活躍できる環境を整備していく。
9. 生涯を通じたスポーツ活動が行われるよう、世代に応じた様々な施策を展開していくため、熱海市スポーツ推進計画の見直しに合わせて、本市の取り組みを構築していく。

<sup>10</sup>:意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による能力。

## (2) 計画期間

本計画は、その期間を10年間として策定したものであるが、状況変化等に対応する計画とするため、2020年（令和2年）の着手以後、概ね3年ごとの見直しを図ることを前提とした。この計画とあわせて策定された学校施設等適正規模・適正配置計画も同様に進めていく。なお、各施策の目標値の設定については、3年ごとの見直しに期間の値として設定している（ただし令和7年の見直しを最終とする）。（例：見直し年 令和7年、目標値設定年 令和6年）



## (3) 施策の進捗状況

各施策の進捗状況について、目標指標に対して令和6年度の達成度を次のように表記している。

<クリアしていない場合>

### ★ 新事業カリキュラム実施数

（新設した園内、園外活動等カリキュラムの事業数）

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 事業	5 事業	5 事業	4 事業

<クリアしている場合>

### ★ 学校関係者評価公表割合

（学校関係者評価を公表している学校の割合 2016「学校対象調査（静岡県）」）

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校100%	小学校100%	小学校100%
中学校100%	中学校100%	中学校100%	中学校100%

## 2 施策と目標と進捗状況

### (1) 確かな学力の定着と向上

#### <施策 1> 「幼児教育の質の向上」

##### ◆ 課 題

少子化の進行が加速し、出生数は平成 27 年から令和 6 年の 9 年間で 44%減少となった。このことに加え、幼稚園においては、保護者の就労状況の変化により入園のニーズが減少し、良好な集団生活の維持が難しい状況となっている。

令和 10 年度に多賀幼稚園と和田木保育園を統合し、南熱海地区に認定こども園を開設することにより、教育・保育環境を向上させるとともに、両園が円滑に認定こども園に移行できるよう連携して取り組む必要がある。また、本市における幼児教育に関する方針及び実施施策などを明確化し、幼児教育の重要性を踏まえ諸施策に取り組むことが必要と考えている。

幼児期において特別な支援を必要としている児童は、年々増加している傾向にあり、さらには、支援形態も児童の重度化、多様化によって人員配置や専門性を含めた体制が必要となっている。現状において、言語聴覚士や公認心理師の導入効果も見られてはいるものの、今後継続した支援体制を構築、維持していく必要がある。

##### ■ 施策の方向

- 在園時間が様々な児童と一緒に生活することを踏まえ、活動時間やその内容について、児童の発達や生活状況を十分に考慮した保育計画とする。
- 乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、近年増加している外国籍の子どもや特別な配慮を必要とする子どもを含め、発達の個人差に留意し、その過程に応じて見通しを持って一人一人の子どもの成長を支えていく。
- 熱海市就学前教育カリキュラムを基本に公私立の区別なく全施設において幼児期の特性を踏まえた主体的な取り組みを進め、「郷土“熱海”を愛する心」を醸成する活動も熱海市全体の施設で取り組んでいく。
- 公私立園保育士研修会などを通して、保育の質を向上させ、職員が自発的に学び合う姿勢を育てていく。

- 保育士等の離職抑制のため、職場の一体感を醸成する取り組みを各職場で考えていく。

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 新事業カリキュラム実施数

(新設した園内、園外活動等カリキュラムの事業数)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 事業	5 事業	5 事業	4 事業

★ 幼稚園・保育園・学校合同研修回数

(保育教諭等と学校教諭との合同研修回数)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 開催	0 開催	6 開催	6 開催

**【主要な取り組み】**

- 基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域等と連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。
- 乳児期の教育と学校教育の接続を図るため、幼児と児童等の交流や保育教諭等と学校教諭の合同研修の充実など、連携した取り組みを進める。
- 教育、保育に関する一般的な経験年数別研修のみならず、特別支援教育や道徳教育等についても、幼稚園、保育園、認定こども園等の教職員研修の充実を図る。
- 乳幼児の教育・保育について、熱海市就学前教育グランドデザインの公表等、乳幼児教育・保育について、保護者等への周知を図り、家庭における教育の充実を促していく。
- 教育保育計画の作成や保護者等への連絡手段として、園務管理システムを活用し、教育保育業務の効率化や保護者等の利便性向上を図る。

## ＜施策 2＞ 「新学習指導要領の着実な実施」

### ◆ 課 題

教職員の多忙化解消の取り組みを進めている中、学習指導要領<sup>19</sup>に基づく指導が実施されている。小学校における外国語教育、教科化された道徳教育の充実、プログラミング教育やICTを活用した授業づくりなど、教職員の専門性向上や特色ある授業展開の推進に伴い、教員等のさらなる資質向上が要求されている。また、これらにかかる教材、設備等の整備について、学校現場の要請に基づき着実に進めていく必要がある。また、教員等の資質向上と教員等の多忙化解消、業務の負担軽減のため、専科教員<sup>20</sup>やALT、学習支援員等の人員配置とともに継続して、充足していかなければならないと認識している。

19:文部科学省が告示する初等教育及び中等教育における教育課程の基準。

20:原則として学級担任が全ての教科を担当している小学校において、特定の教科を専門的に担任する教員。

### ■ 施策の方向

- 国においては、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、カリキュラムマネジメント<sup>21</sup>の確立等の趣旨を踏まえた新学習指導要領について、学校現場においての十分な理解を求めている。
- 学習指導要領が示されたのち、数年の移行期間における取り組みがなされているが、今後さらに趣旨等の理解に基づく、要領の着実な実施のため、教職員に対する資質向上等の研修とともに教育環境の設備、人的配置等の充実に努める。
- 教員等の業務多忙化の解消を図るため、学習支援員やスクールサポートスタッフの配置に努め、時間外勤務の縮減に取り組む。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置などの地域連携や地域展開を進める。

21:学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと。

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 自己研鑽に努めている教職員割合

(「学び続ける教師アンケート(熱海市教職員対象)」学習指導要領に関する設問：  
【新学習指導要領】の内容について自己研鑽に努めていると答えた教職員の割合)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校 98%	小学校 98%	小学校 98%
中学校100%	中学校 98%	中学校 98%	中学校 98%

★ 授業でICT活用指導できる教員割合

(授業にICTを活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
100%	87%	95%	97%

★ 外国語専科教員配置

(小学校における外国語教育等に係る専科指導教員の配置拡充)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7人	1人	1人	4人

★ 時間外勤務月80時間以上の教職員数(年度間延べ)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0人	1人	1人	1人

★ 部活動指導員配置数

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4人	2人	2人	2人

**【主要な取り組み】**

- 情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。
- ICT環境整備等の推進と情報活用能力育成のための学習活動の充実を図る。

- 急速かつ情勢変化が著しい ICT 社会に対応した取り組みの充実を図る。
- 外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。
- 特別教科化に対応した道徳教育の充実を図る。
- 教員等の多忙化解消と業務負担の軽減のため、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員等の配置に努める。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置などの地域連携や地域展開を進める。

### ＜施策 3＞ 「全国学力・学習状況調査の分析と改善」

#### ◆ 課 題

現状の調査結果は、全国平均並みに推移している。思考力を問う設問や中学校で新たに導入されたオンラインによる理科調査、英語の技能調査など、今後も学習指導要領の内容を踏まえた多様な調査が実施されていくと思われる。また、市内平均と全国平均を比較した分析にとどまらず、市内各校の調査結果を踏まえた対策を講じていく必要がある。

#### ■ 施策の方向

- 全国学力・学習状況調査の実施に基づく、課題の把握・分析・結果の活用による学校経営の改善や授業等の改善に関する取り組みについて、検証委員会における協議充実を図り、毎年度の調査の実施後速やかな取り組みによって、教職員の指導力の向上とともに児童生徒の学力の定着及び向上を図る。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 全国学力調査全国平均科目割合

(全国学力調査において全国平均を上回る科目の割合「全国学力量習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 100%	小学校 67%	小学校 0%	小学校 0%
中学校 100%	中学校 0%	中学校 33%	中学校 50%

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 全国学習調査授業外の自主勉強割合

(学校の授業以外で1日当たり小学校1時間以上、中学校2時間以上勉強している児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 75%	小学校 61%	小学校 60%	小学校 47%
中学校 80%	中学校 23%	中学校 11%	中学校 27%

#### ★ CEFR A1 レベル相当以上割合

(民間英語検定アセスメントテストにおいて CEFR の A1 レベル相当以上を達成した割合)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学3年 85%	中学3年 63%	中学3年 70%	中学3年 75%

### 【主要な取り組み】

- 全国学力検証委員会における改善等の方針について、定期的を実施している定着度テスト等の結果を踏まえ、これら調査結果の的確な分析評価に基づく改善策等の検討を進め、実施し、再評価していく。
- 中学2年、3年次における民間英語検定 GTEC を継続して実施する。
- ICT を活用した授業内容の充実を図り、家庭学習において、音読や手書きドリル、プリント学習と並行してタブレットを活用するなど学力向上策を進める。
- G I G A スクール構想の実現による学習の定着度向上のため、タブレットによる民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を進める。

### <施策4> 「読書活動の推進」

#### ◆ 課 題

小学5、6年生及び中学1～3年生を対象とした2024年諸調査・実態調査(学校教育課)における読書に関する調査結果では、平日1日に30分以上読書をしている

と回答した児童生徒の割合は、26%であり、毎年大きな変化が見られない。電子書籍を含む調査であっても同様である。

民間企業で行われた読書と学力向上の関係性においては、新たに読書活動を充実した児童生徒に関して学力が向上していることなどの分析がなされており、本市の若年層の読書量の増加は、学力向上を含めて取り組む必要がある。

## ■ 施策の方向

- 若年層においては、教育上学習の基礎となる言語能力の向上や豊かな心を醸成することができる読書活動は、現状でも今後においても、その重要性は高い。
- 他者とのコミュニケーションの基礎となる言葉の基礎を身に着けるためにも生涯にわたる読書活動を推進していく。
- 特に読書量が不足している児童生徒の読書離れに対応した施策を進める。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 読書量割合

(一日30分以上読書している児童生徒の割合「諸調査・実態調査(学校教育課)」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校50%	小学校31%	小学校30%	小学校25%
中学校50%	中学校36%	中学校23%	中学校26%

#### ★ 校内ブックバス貸出数

(学校周りのブックバスの年間貸し出し冊数 図書館統計)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
10,000冊	6,146冊	5,250冊	6,007冊

#### ★ 電子書籍年間貸し出し冊数

(電子書籍年間貸し出し冊数 図書館統計)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3,000冊	1,251冊	1,186冊	1,120冊

### 【主要な取り組み】

- ブックスタート、セカンドブックなど就学前・小学校入学時の読書の施策を継続実施する。
- 学校や家庭での読書活動を推進し、読書量の増加・読書習慣の向上を図る。
- 若年層向け電子書籍の充実を図る。
- 市立図書館との事業連携の強化を図り、学校図書館における機能強化と利用向上に取り組む。
- 学校司書等の配置及び研修の充実を図る。
- 歴史資料等のデジタル化による保存・公開を進める。

### <施策 5> 「情報教育の推進」

#### ◆ 課 題

GIGA スクール構想実現のため、ICT を活用した授業を行っている。学習支援ソフトの活用率は上昇し、一日の授業の中で ICT 機器、タブレット端末をほぼ毎日使用している。このような熱海市の現状から、ICT を活用した効果的な授業改善を進めることは、児童生徒の学力向上のために必須といえる。しかし、教員等の技術的、専門的な資質向上のための研修は一定の負担が生じるため、研修内容の充実はもとより、教員が扱いやすい機器等の整備を学校現場との調整などにより慎重に進めていく必要がある。

児童生徒を取り巻く情報環境については、本市児童等のスマホなどの通信機器の保有率の高さからも、正しい使い方と SNS 上におけるいじめの形態変化などへの対策など、情報教育の実施は必要不可欠である。

#### ■ 施策の方向

- 国、県が示した教育振興基本計画における取り組みに基づき、児童生徒の情報活用能力の育成、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導における ICT 活用の推進、校務の ICT 化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上等の実現のための ICT 環境整備の推進に取り組んでいく。
- インターネットやスマートフォン、SNS 等の普及を反映したトラブル等の危険

性等の情報モラルに関する教育をあわせて進めていく。

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 授業で ICT 活用指導できる教員割合

(授業に ICT を活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査」)

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	87%	95%	97%

★ 無線 LAN 整備率

(普通教室における無線 LAN の整備率)

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	100% (LTE 回線)	100% (LTE 回線)	100% (LTE 回線)

★ タブレット (パソコン) 導入割合

(児童生徒一人一台パソコン (タブレット) 導入割合)

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	100%	100%	100%

★ 大型スクリーンの導入割合

(普通教室への大型提示装置 (大型スクリーン) の導入割合)

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	100%	100%	100%

★ 自分の考えを伝える道具としてタブレットやパソコンを使える児童生徒の割合 (ICT 教育アンケート各年度 3 月調査 (児童生徒))

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	96%	90%	90%

**【主要な取り組み】**

- 日常的な ICT 活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。
- 急速かつ情勢変化が著しい ICT 社会に対応した取り組みの充実を図る。
- 情報リテラシー<sup>22</sup>、情報モラル<sup>23</sup>に関する教育を継続的に実施する。あわせ

て、児童生徒が保有する通信機器等の管理等、家庭等への周知徹底を図る。

- 熱海市教育 DX 推進プロジェクト<sup>23-1</sup>を進め、教育の質の向上、教員の負担軽減、地域全体での学びのコミュニティ形成を目指す。

22:目的に応じて情報を活用する能力。

23:情報社会を生きるために必要な態度や考え方。

23-1:令和7年10月開始のICT教育プロジェクト。個別最適化された学びの実現、協働的な学びの深化、教員の働き方改革の推進、家庭・地域との連携強化、情報活用能力の育成、キャリア教育の推進を目的とする。

## (2) 豊かな心の育成

### <施策6> 「子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成」

#### ◆ 課題

毎年実施される全国学習状況調査における自己肯定感に関する調査では、本市の児童生徒が持つ自尊感情や自己肯定感について全国平均を上回る状況ではあるものの、同様の国際的な調査では日本の調査結果は極めて低い状況であることが指摘されている。今後、学校教育での学びを通じて、地域、社会での生活において児童生徒自らが学びから得た能力を活用して地域課題の解消へ取り組むことができる学習等を進めていく必要がある。

#### ■ 施策の方向

- 生きる力の源となる、自己肯定（自己を認める力）、自己有用（他者の役に立つ力）を醸成することは、児童生徒にとって様々な環境に順応する力を身に着けることにつながる。
- 学校教育の充実とあわせ、このほか体験活動や家庭教育における支援等を進める。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 全国学習調査自己肯定感割合

（自分には良いところがあると思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」）

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 95%	小学校 86%	小学校 81%	小学校 90%
中学校 90%	中学校 72%	中学校 82%	中学校 85%

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 全国学習調査自己有用感<sup>24</sup>割合

(他者の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校 96%	小学校 94%	小学校 98%
中学校100%	中学校 94%	中学校 91%	中学校 96%

24:自分の属する集団の中で、自分がどれだけ大切な存在であるかということをも自分自身で認識すること。

### 【主要な取り組み】

- 就学前教育カリキュラムに基づき、乳幼児期からの体験活動や家庭教育支援を進める。
- ブックスタート、セカンドブックなど就学前読書の施策を継続実施する。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。
- ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。
- ひとり親家庭や生活保護受給世帯など様々な課題を持つ児童生徒の学校外における教育活動の支援を進める。

### <施策7> 「道徳教育の推進」

#### ◆ 課題

教科化された道徳については、児童生徒が自ら考え、グループで討議し、様々な視点、価値観で課題を認識し、問題解決を図ることなど、授業の在り方や評価の考え方を明確にして、児童等一人ひとりの社会性、公共性等を養う教育を進める必要がある。

■ 施策の方向

- 現在の様々な社会の状況、児童生徒を取り巻く環境に対応、対処していくため、これらから生じる課題について、児童生徒が自分事として考える道德教育を進めていく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 全国学習調査自己有用感割合

(他者の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校 96%	小学校 94%	小学校 98%
中学校100%	中学校 94%	中学校 91%	中学校 96%

★ いじめ解消割合

(いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合調査)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校 77%	小学校 56%	小学校 73%
中学校100%	中学校 78%	中学校 56%	中学校 78%

【主要な取り組み】

- 小中学校において特別の教科道德の実施と学校活動全般における道德教育を推進する。
- 人権教育の取り組みの徹底とともに特別の教科道德において心の教育の充実を図る。

<施策8> 「いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応」

◆ 課 題

令和4年度よりいじめ認知の在り方の見直しがなされ、積極的にいじめ事案を認知し重大事態に発展しないように取り組んでいる。本市におけるいじめ発生件数は、令和4年度より70~90件で推移しており、子どもたちの実態をつかみ、丁寧に見とっている表れといえる。いじめ重大事態こそ発生していないが、重大事態

に発展しかねない事案は常に発生しているという考えのもと、いじめの未然防止、早期対応が課題といえる。児童生徒に対する指導及び保護者対応については、事案により法的見解を必要とするケースも見受けられ、専門家等による助言等の必要性も生じている。また、生活習慣の乱れによる、全体の不登校児童生徒は増加傾向にある。これらの課題への対応は、未然に防ぐ、早期に対応する、早期に改善するなど関与すべき機関と連携した体制でのきめ細やかな対応等が求められる。

## ■ 施策の方向

- 普段の学校生活において、十分な児童生徒理解を推進し、いじめ・不登校児童生徒について、未然防止はもとより、早期対応等を図る。十分な状況の把握により、支援を的確に行うとともに必要な関係機関との連携を積極的に図っていく。また、生活習慣に起因する不登校児童生徒については、その家庭と連携して要因の解消を図っていく。
- 通信機器を利用した SNS 等によるいじめの形態変化への対応など学校及び家庭における双方の対応を充実していく。
- いじめ等の対応は複雑化しており、法的根拠に基づく対応を要するケースについては、弁護士等への相談や助言を求めることなどスクールロイヤーの設置を継続していく。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ いじめ解消割合

(いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合調査)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 100%	小学校 77%	小学校 56%	小学校 73%
中学校 100%	中学校 78%	中学校 56%	中学校 78%

#### ★ 不登校改善割合

(不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合調査)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 100%	小学校 0%	小学校 0%	小学校 0%
中学校 100%	中学校 30%	中学校 0%	中学校 0%

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ SNS 不快経験割合

(SNS 利用による不快な経験をした児童生徒の割合「情報及び通信機器の活用状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 0%	小学校 4%	小学校 2%	小学校 1%
中学校 0%	中学校 5%	中学校 4%	中学校 4%

### 【主要な取り組み】

- 学校におけるいじめ事象の認知の徹底と事象の情報共有を図る。
- 生徒指導担当教職員をはじめ、いじめ防止等の研修等の実施充実を図る。
- いじめ、不登校児童生徒の心の問題等に適切に対応するため、外部機関や公認心理士、臨床心理士等と連携して、解決に向けた取り組みを進める。
- いじめ問題対策連絡協議会を適宜、臨時に開催する。
- 法的対応を要する事案や未然防止の観点から、スクールロイヤーを活用する。
- 児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。
- 人権教育の取り組みの徹底とともに特別の教科道徳において心の教育の充実を図る。(再掲)

### <施策 9> 「体験活動や社会参画への機会の充実」

#### ◆ 課 題

人口減少にともない地域を支える人材不足などコミュニティの維持が困難になってきている。児童生徒が地域や社会活動に積極的に参加することにより、様々な地域課題に直面し、これを解決に導く力の獲得・習得や意識の醸成は、それぞれの地域が持続し、児童生徒が地域社会の一員として成長していくことができるよう、実態を踏まえた教育活動の重要性が叫ばれている。

■ 施策の方向

- 学校生活だけでなく、将来の生活の質の向上のため、また、地域課題解消に向けた課題認識の醸成など、地域や生涯学習施設での活動やボランティア活動を通じた実践的な取り組みの充実を図る。
- 特定のテーマ設定による総合学習活動を進め、その成果発表の場を通じ、課題認識、実践意識の共有を図る。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 防災訓練参加率

(地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
50%	3%	4%	8%

★ 社会参画意欲

(地域や社会をよくするために何かしてみたいと思っている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 80%	小学校未実施	小学校未実施	小学校 86%
中学校 80%	中学校未実施	中学校未実施	中学校 71%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5コマ	5コマ	5コマ	5コマ

【主要な取り組み】

- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 職場体験の質、量ともに充実を図る。

＜施策 10＞ 「伝統や文化等に関する教育の推進」

◆ 課 題

熱海市全体の伝統や文化を知ることが熱海を知ることに通ずるという観点から、学校教育における活動の充実を図る必要がある。活動の充実により熱海への郷土愛が結果的に育まれることを意識した活動を進めることが重要である。また、郷土愛を持つことで児童生徒が積極的に郷土での生活を営む可能性も高まることなどからも、伝統文化、歴史を学ぶことの重要性をさらに認識していくことが必要である。

■ 施策の方向

- 熱海市全体の歴史文化、伝統について次代につなぐことやより発展させていけるように学ぶことが重要である。特に、児童生徒が住む地域固有の文化等についても学ぶ必要性がある。
- 特定のテーマ設定による総合学習活動を進め、その成果発表の場を通じ、課題認識、実践意識の共有を図る。(再掲)

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 社会参画意欲

(地域や社会をよくするために何かしてみたいと思っている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 80%	小学校未実施	小学校未実施	小学校86%
中学校 80%	中学校未実施	中学校未実施	中学校71%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5コマ	5コマ	5コマ	5コマ

**【主要な取り組み】**

- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活

動の充実を図る。(再掲)

○ 郷土読本「あたま」の充実を図る。

### <施策 11> 「青少年の健全育成」

#### ◆ 課 題

地域に根差した健全育成活動を継続していくとともに、近年特に、情報環境の進展にともない、有害な情報等から児童生徒等を守る取り組みの必要性が高まっている。

また、本市の児童生徒において全国と比較して所持率の高いスマートフォンなどのインターネット機器のフィルタリングや正しい利用など家庭はもとより民間事業者等と連携して普及活動等をしていく必要がある

#### ■ 施策の方向

- 健全育成にかかる事業等を継続して実施していくとともに、健全育成を目的にしている団体や地域組織と連携して青少年の健全育成事業を展開していく。
- インターネット等から派生する犯罪や有害な情報取得などの対策を学校、関係団体等、家庭と連携して進めていく。
- 健全育成を推進する団体等の人材確保を進める。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ SNS 不快経験割合

(SNS 利用による不快な経験をした児童生徒の割合「情報及び通信機器の活用状況調査」)

目標指標		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
小学校	0 %	小学校	4 %	小学校	2 %	小学校	1 %
中学校	0 %	中学校	5 %	中学校	4 %	中学校	4 %

#### 【主要な取り組み】

○ 学校生活や友達関係、保護者からの不安等に関する、既存の相談体制を維持

するとともに、他の方法による相談機能の確立に取り組む。

- 違法、有害情報を遮断するフィルタリングサービス<sup>25</sup>の啓発周知や情報リテラシー、情報モラルに関する教育を継続的に実施する。
- 児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。(再掲)

25:インターネット上の出会い系サイトなど青少年に望ましくないサイトへのアクセスを制限するサービス。

### (3) 健やかな体の育成

#### <施策 12> 「乳幼児期の教育・保育の推進」

#### ◆ 課題

乳幼児期は、心身の発育・発達が最も著しい時期であり、この時期に適切な食習慣と生活リズムを身につけていくことが重要である。しかし、国の生活実態調査<sup>26</sup>において、保護者が就労している家庭では、保護者の出勤準備などの影響で子どもの起床時間が早まる一方、帰宅時間が遅くなることにより、十分な睡眠時間の確保が難しくなり、子どもの成長や生活リズムの乱れが懸念されるとの報告がある。保護者が子どもの発育・発達に合った生活習慣を形成し、子どもが健やかに成長できるよう各園において必要な啓発を行い支援していく必要がある。

26: こども家庭庁委託事業 令和7年3月「妊婦や乳幼児とその保護者を取り巻く生活実態調査」

#### ■ 施策の方向

- 熱海市就学前教育カリキュラムに掲げた「つながる力」・「元気に生活する力」・「考えてチャレンジする力」を基本とした諸施策を着実に実施し、自分らしさを発揮し、たくましく生きる力を育み、身につけ生涯にわたり健康な生活を送るため、基本的な生活習慣を身につけ、運動や食事を楽しみ、心身ともに元気で安全に生活できる基礎づくりを乳幼児期から取り組んでいく。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 基本的な生活習慣（朝食摂取）

（朝食を毎日とる園児の割合「保護者アンケート」）

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
100%	—	—	—

#### ★ 基本的な生活習慣（睡眠時間）

（21時までに就寝している園児の割合「保護者アンケート」）

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
100%	—	—	—

### 【主要な取り組み】

- 早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。
- 一日の生活の流れの中で、友達と一緒に遊ぶ楽しさから心と体を十分に動かす活動を進める。
- 食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。
- 地元食材を活用した特色ある給食の提供を積極的に進める。

### <施策 13> 「学校における健康教育の推進と児童生徒の体力向上」

#### ◆ 課題

本市において児童生徒を対象とした生活習慣に関する調査では、朝食を必ず摂る割合は小学校高学年で84%、中学校全学年で70%であるものの、ほとんど摂らないと回答した小学校高学年が5.7%、中学校全学年が6.6%存在しており、年々増加傾向にある。また、児童生徒の睡眠時間については、小学校高学年児童では、8時間以上9時間未満が最も多く38.6%となっており、9時間以上が次いで21.1%となっている。中学校全学年調査では、7時間以上8時間未満が最も多く35.6%となっており、次いで6時間以上7時間未満19.6%となっている。スマートフォン使用やゲ

ーム等により睡眠時間が削られているという傾向は増加している。

■ 施策の方向

- 生涯を通じて健康的な生活が営めるよう、基本的な生活習慣を身につけることや、食に関する知識を身につけ、関心とともに正しい食生活を習慣づけられることが学校における健康教育に求められている。
- 児童生徒に対する薬物乱用防止教育はもとより、心の健康や多様なアレルギー対策など、学校のみならず医師会、薬剤師会等の関係機関との連携強化を進める。
- 学校体育や部活動を通じての体力向上も並行して進めていく。また、令和7年度以降も引き続き、部活動のあり方や地域連携、地域展開について検討していく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 全国学習状況調査朝食摂取率

(朝食を毎日とる児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校 94%	小学校 94%	小学校 92%
中学校100%	中学校 92%	中学校 92%	中学校 90%

★ 熱海市内小中学生睡眠時間

(睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合「熱海市内小中学生の生活実態調査(小5～中3)」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校90%	小学校 80%	小学校 85%	小学校 82%
中学校70%	中学校 60%	中学校 61%	中学校 65%

★ 熱海市内小中学生入眠時間

(毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校80%	小学校 79%	小学校 79%	小学校 84%
中学校80%	中学校 75%	中学校 78%	中学校 83%

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 熱海市内小中学生起床時間

(毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校 90%	小学校 87%	小学校 94%
中学校100%	中学校 89%	中学校 89%	中学校 93%

### 【主要な取り組み】

- 早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。(再掲)
- 食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。(再掲)
- 児童生徒の体力向上とスポーツ技術向上等のため、中学校における部活動の充実を図る。また、部活動のあり方や地域連携、地域展開に合わせ、部活動補助金のあり方についても検討していく。
- 熱海市スポーツ推進計画に基づき、学校体育、部活動のほか、様々なスポーツ活動を推進するため、地域や関連団体等が行うスポーツ活動への支援を進める。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置などの地域連携や地域展開を進める。(再掲)

#### (4) 学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり

##### <施策14> 「学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上」

#### ◆ 課題

教育の質の向上を担う教職員を取り巻く環境は、子供たちが抱える複雑化、困難

化した様々な課題や保護者、地域からの要望や期待への対応等、厳しいものとなっている。さらに、教職員の世代構成の変化により多忙化の進行が著しく、人事管理及び人材養成が十分に行われていない状況も見受けられる。これらの課題解消のためには、教職員が担うべき役割と時間管理を明確に整理する必要があり、マネジメントの前提として学校現場の就業等の環境整備が急がれている。

## ■ 施策の方向

- 教職員を支える力としてリーダーシップを発揮する学校長は、働き方の改善等のための人事管理を行うとともに、最大の資源である教職員の人材養成が重要であることを踏まえ、教育委員会の方針に基づく学校マネジメントを推進していく。
- 学習指導要領に基づく外国語教育、道徳教育、プログラミング教育<sup>26</sup>の充実や保護者等からの教育ニーズが多様化、複雑化する中、教職員に求められる資質、能力の更なる向上を踏まえ、カリキュラムの量的増加への対応とともに、授業等の質的向上の取り組みを進めていく。
- 教員等の業務多忙化の解消を図るため、学習支援員やスクールサポートスタッフ（SSS）の配置に努め、時間外勤務の縮減に取り組む。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置などの地域連携や地域展開を進める。（再掲）

26:2020年度から実施された学習指導要領に盛り込まれ、小学校で必須化された。コンピュータープログラムを意図通りに動かす体験を通じ、論理的な思考力を育む教育。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 学校関係者評価公表割合

（学校関係者評価を公表している学校の割合「学校対象調査（静岡県）」）

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校100%	小学校100%	小学校100%
中学校100%	中学校100%	中学校100%	中学校100%

### 【目標設定指標】

#### ★ 研修成果授業改善等教員割合

(研修の成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合「学校対象調査(静岡県)」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校100%	小学校100%	小学校100%	小学校100%
中学校100%	中学校100%	中学校100%	中学校 98%

#### ★ 時間外勤務月80時間以上の教職員数(年度間延べ)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0人	6人	1人	1人

### 【主要な取り組み】

- 専門性、学習指導要領対応、授業力向上等、県、市、校内研修の充実を図る。
- 学校マネジメントの向上を目的とした管理職研修等の充実を図る。
- 若手、中堅、管理職等キャリアに応じた研修の充実とともに、学校の中核教員を養成していく。
- 教職員の多忙化解消のため、学校校務の見直しと学校が担うべき業務のすみ分けとともに、業務効率化のためのシステム構築を図る。
- 学校関係者評価の結果公表と学校と地域、保護者等の積極的な連携、協働を進める。
- 学習指導要領における新たなカリキュラムに対応した設備等の基盤整備を進める。
- 教員等の子供と向き合う時間の確保と業務負担軽減のため、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員等の配置に努める。

## <施策 15> 「特別支援教育の充実」

### ◆ 課 題

特別支援教育の現状としては、全体の児童生徒数が減少している中であっても、支援を必要とする児童生徒は増加の傾向を示しており、また、様々な障害に応じた対応も複雑、多様化している。このような状況を踏まえ、特別支援教育に精通した人員配置に対応するとともに、すべての教職員の指導力を向上させていく必要がある。

### ■ 施策の方向

- 特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあり、一人ひとりに応じた支援は幼児期から、また、障害の程度や多様性により、通級指導をはじめ通常級の中での個別支援の対応及び充実を図っていく。また、通級指導を必要とする児童生徒の増加に応じて、担当教員の巡回指導方式の拡充を検討する。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 個別指導計画作成割合

(特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別指導計画を作成している割合「特別支援教育体制整備状況調査(文部科学省)」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園100%	幼稚園100%	幼稚園100%	幼稚園100%
小学校100%	小学校100%	小学校100%	小学校100%
中学校100%	中学校100%	中学校100%	中学校100%

#### 【主要な取り組み】

- 個別支援計画及び指導計画等を作成、活用し、障害の特性等を的確に捉え、個々の教育ニーズや支援内容の充実を図る。
- 特別支援教育に関する養成研修等を通じて、支援教育の充実を図る。
- 専門的知見を有する公認心理師、臨床心理士、言語聴覚士等の活用により、発達診断や相談等を充実させて保健、医療、福祉等専門機関との連携を図り、

幼児期からの充実した支援を図る。

- 通級指導を必要とする児童生徒の増加に応じて、担当教員の巡回指導方式の拡充を図る。
- 特別支援教育にかかる学習支援員の配置を進める。

#### (5) 熱海らしい特色ある教育の推進

##### <施策 16> 「国内外で活躍できる人材の育成（熱海から輩出する人材）」

#### ◆ 課 題

2016 年に閣議決定された「第 5 期科学技術基本計画」において提唱された「Society5.0」<sup>27</sup>の概念では、AI 等により現状の社会生活の大幅な変革が予想された。また、この技術革新とともに情報通信・交通分野の急速な革新にあわせて国際化は今以上に進むと考えられる。

このような状況を間近に控えた現状から、幼児教育から学校教育に継続する教育活動は、グローバル化に対応していくことができる人材を育成することを第一に、ICT の活用や外国語教育を通じたコミュニケーション能力の向上のためのカリキュラム構築と授業等の質の向上、さらには、異文化と触れ合う交流事業等の充実を図る必要がある。

27:IoT (Internet of Things)、ロボット、人工知能 (AI)、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

#### ■ 施策の方向

- 幼児期から学校教育の過程において、熱海市の歴史、伝統、文化、産業をしっかりと学び、郷土愛を育むとともに観光立市という特性を踏まえ、異文化に対する理解や多様な価値観を認めること、また、コミュニケーション能力向上のため、英語をはじめとした語学力の向上を図っていく。
- 今後さらにグローバル化が進展する分野において活躍できる人材を育成する。
- ICT の活用、外国語教育の充実を図るとともに、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上を図っていく。
- グローバル人材の育成にあたっては、学校教育のほか、関係機関等との連携によ

る実際の体験等、様々な連携施策によって実施していく。

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 授業で ICT 活用指導できる教員割合

(授業に ICT を活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
100%	87%	95%	97%

★ 外国語専科教員配置

(小学校における外国語教育等に係る専科指導教員の配置拡充)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7人	1人	1人	4人

★ CEFR A1 レベル相当以上割合

(民間英語検定アセスメントテストにおいて CEFR の A1 レベル相当以上を達成した割合)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学3年85%	中学3年63%	中学3年70%	中学3年75%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5コマ	5コマ	5コマ	5コマ

**【主要な取り組み】**

- 日常的な ICT 活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。(再掲)
- ICT を活用した授業内容の充実を図り、家庭学習においてタブレットを活用するなど学力向上策を進める。(再掲)
- G I G A スクール構想の実現による学習の定着度向上のため、タブレットによる民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を進める。(再掲)
- 中学2年、3年次における民間英語検定 GTEC を実施し、生徒の英語力の把

握を行う。

- 情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。(再掲)
- 外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。(再掲)
- ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)
- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)

#### <施策 17> 「キャリア教育の推進（熱海で活躍する人材）」

##### ◆ 課 題

熱海市では、人口減少、人口構造の歪み、少子化、高齢化の進展により生産年齢人口の減少に伴う、労働力の低下や町内会等におけるマンパワーの著しい低下など構造的な課題が山積している状況にある。このような長期的課題に対処できるような能力を身に付けていくために学校教育の段階から課題発見、解決に資する教育を行う必要がある。

##### ■ 施策の方向

- 本市の構造的課題である人口減少や少子高齢化、コミュニティの弱体化などの諸問題を解決できるような着眼点、能力を会得できるような教育を進めていく。
- 課題に向かう人材の資質として重要な、熱海のために行動を起こすことができる、熱海を変える意思を持つ、様々な分野において志を持ち、持続してやり抜くことができる力を育成していく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5コマ	5コマ	5コマ	5コマ

★ 防災訓練参加率

(地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
50%	3%	4%	8%

★ 職場等体験参加企業数

(職場、職業体験に参加した地元企業数 24企業等 令和元年度サマーショートボランティア)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
20企業等	未実施	17施設	16施設

★ 奨学金返還免除割合

(育英事業の対象者のうち、返還免除を受けた対象者の割合)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
50%	返還免除者 46% 完納者 39%	返還免除者 46% 完納者 40%	返還免除者 52% 完納者 47%

【主要な取り組み】

- ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)
- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)
- 地元企業等と継続的な連携体制を構築する。

○ 育英事業における一定期間在住による減免制度を継続するとともに、資格取得型奨学金の利用を促進する。

＜施策 18＞「地域・企業等と学校の連携・協働の充実」

◆ 課 題

人口減少、人口構造の歪み、少子化、高齢化の進展により生産年齢人口の減少に伴う、労働力の低下や町内会等におけるマンパワーの著しい低下など構造的な課題が山積している状況にある。(再掲)

また、宿泊業などの観光サービス産業においては、慢性的な労働力不足が解消されず、国の在留資格の緩和に合わせて外国人労働者の移住が増加している。

■ 施策の方向

- 近年、人口減少、人材の不足等により地域力が低下している中、子どもを持つ家庭の環境も多様化している。様々な環境で育つ子どもたちのため、地域全体でそれぞれの家庭を支え、地域に存在する企業、団体、学校等が連携、協働して、子どもたちが安心して育つことができる環境の構築を図る。
- 家族で来日する外国人労働者の児童・生徒の就学と日本語理解に課題があり、ICT 機器などを活かした多言語対応が必要とされている。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 授業で ICT 活用指導できる教員割合

(授業に ICT を活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査」)

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
100%	87%	95%	97%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
5 コマ	5 コマ	5 コマ	5 コマ

## 【目標設定指標、進捗状況】

### ★ コミュニティスクール<sup>28</sup>設置数

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
11か所	0か所	11か所	11か所

### ★ 職場等体験参加企業数

(職場、職業体験に参加した地元企業数 24企業等 令和元年度サマーショートボランティア)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
20企業等	未実施	17施設	16施設

28:学校と保護者や地域が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める法律に基づいた仕組み。

## 【主要な取り組み】

- 地域で選任される学校協議員からなるコミュニティスクールの充実を図る。
- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 学校における教育活動のほか、社会教育の一環として家庭教育支援等の活動充実を図る。
- 日常的なICT活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。

## (6) 生涯学習・スポーツ活動の推進

### <施策19> 「生涯を通じた学習の推進」

#### ◆ 課題

本市は、都心からも近く恵まれた環境から退職後の移住や二地域居住の地として選ばれることもあり、市で開催する市民教室や市民大学の受講者は、移住者の参加も多くあるが、受講生同士の交流や受講後の繋がりとなる機会は少ない傾向にある。

また、市が実施する市民教室等は、平日の昼間に開催することが多く、働く世代や子育て世代に向けた講座の数は十分とは言えない状況である。

生活様式の多様化や少子化の影響により、小中学生向けの事業や家庭教育学級もこれまで通りの方法では、参加者が集まらず開催方法や他の事業との連携などの見直しが必要となっている。

■ 施策の方向

- 特技や技能、知識を持つ人材が地域の学習、体験活動等地域貢献として活躍する場を市からも提供し、学びの循環の形成を支えていく。
- 地域との繋がりが希薄化しており、高齢者や子育て世帯などの外出機会や繋がりのづくりにより、地域での不安の解消や社会参加の一助となるよう学習活動をきっかけとした人や地域との交流促進を図る。
- 教育委員会のほか、他の部署や民間事業者の講座等の情報収集にも努め、NPOや大学、事業者など他の機関とも連携し、生涯学習メニューの充実を図る。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 生涯学習人材バンク登録者の活動状況

(人材バンク登録者の市民教室以外に教室・講座の開催状況を調査)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
40人	—	—	—

★ 市民大学講座、市民教室受講後の交流状況

(受講者アンケートで何らかの交流関係ができたと回答した人の割合)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
50%	—	—	—

★ 生涯学習メニューの受講等において満足した受講者等の割合

(市民大学講座において大変満足との回答割合)

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
60%	34%	38%	52%

【主要な取り組み】

- 性別、年代を問わず、多様な人が主体的に自分にあった生涯学習活動ができるよう、より多くの学習機会を提供する。
- 市が取り組む生涯学習事業では、参加者同士や地域との交流を重視し、継続的な繋がりづくりに努める。

- 生涯学習人材バンクや教育活動ボランティア制度を活用し、社会教育団体や地域活動との連携により、団体・地域が実施する活動への市民参加の促進を図る。
- 地域学校協働活動の促進により、子どもの育成や子育て世代に係る事業の充実を図る。

＜施策 20＞「スポーツ活動の推進」

◆ 課 題

本市においては、生活習慣病を原因とした死亡例の割合が県下の中で高い状況が続いている。そのため、健診による早期発見、改善はもとより、日常的な運動習慣を身につけることが重要である。

■ 施策の方向

- 熱海市民の健康状況を踏まえ、継続してスポーツに親しむことができる環境整備を進める必要がある。本市におけるスポーツ活動の推進を図るため、あらゆる年代に対応した「スポーツ推進計画」に掲げられた各施策を着実に実施していく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 週1回スポーツをしている市民の割合

目標指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
60%	59%	54%	50%

(第3次健康増進計画)

【主要な取り組み】

- 熱海市スポーツ推進計画を着実に実施していく。
- 各ライフステージに応じて、誰もが楽しむことができるスポーツ教室の開催。
- 子供たちが多様なスポーツを体験し、自分に合ったスポーツを見つけられる、こどもスポーツ体験教室の開催。